事例No.	843
公表年度	R1
団体の属性	一般市
団体名	岐阜県羽島市

事例区分	公共施設管理

タグ	・公共施設等総合管理計画 ・公共施設活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	市町村役場機能緊急保全事業

事例内容・タイトル

市町村役場機能緊急保全事業

出典

自治体施設・インフラの老朽化対策・防災対策のための地方債活用の手引き

市町村役場機能緊急保全事業 ②

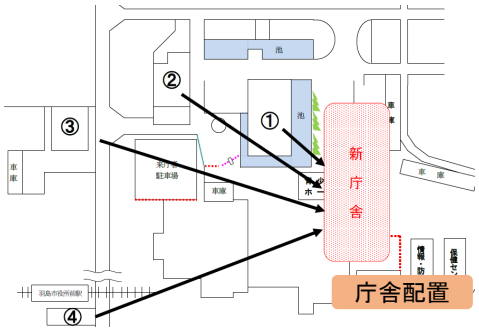
事業の概要

岐阜県羽島市（人口６．８万人）

昭和34年築の本庁舎を中心に分散化している各庁舎については、施設の老朽化や耐震性能不足により災害時の防災拠点としての機能に不安があり、この他にもバリアフリーへの未対応や分散化による業務・市民サービスの効率低下等の課題を抱えていることから、現在の市役所敷地内に分散庁舎を集約した新庁舎を整備。【事業予定期間：平成29年度～令和3年度】

現庁舎の概要





＜現庁舎の建築年等＞

庁舎名称	建築年	床面積	入　居 職員数※2	備考 （床面積）
本庁舎	昭和34年（未耐震）※1	4,625.7㎡	163人	職員1人あたり床面積 約28.4㎡／人
中庁舎	昭和40年（未耐震）	845.3㎡	31人	
北庁舎	昭和34年（未耐震）	637.8㎡	27人	
教育ｾﾝﾀｰ	昭和49年（未耐震）	1,009.4㎡	30人	
計	ー	7,118.2㎡	251人	

※1　未耐震とは、昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震改修未実施であるもの。
※2　入居職員数は、公営企業会計に属する職員等は除く。

新庁舎の概要（予定）



＜建設事業費・財源内訳（予定）＞ ※3

事業費	財源内訳		備　考
	地方債（市町村役場）※4	庁舎建設基金	
約50億円	約43億円	約7億円	10,000㎡

＜建設事業スケジュール（予定）＞ ※3

市町村役場機能緊急保全事業の事業期限

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基本構想・計画	実施設計			外構工事
	基本設計		本体工事	

※3　事業費・財源内訳、今後の事業スケジュールは、計画段階のものであり今後変更の可能性あり。
※4　市町村役場機能緊急保全事業の金額算出上の床面積は、「入居職員数×35.3㎡」を採用。

事業の効果等

○　防災拠点として災害時にも行政機能を維持できる安心・安全な庁舎が整備され、分散庁舎の集約化等による業務の効率性及び市民の利便性の向上が図られる。
○　市町村役場機能緊急保全事業の制度創設を契機に、長年の課題であった現庁舎のあり方の検討を加速化させ、その検討結果を踏まえ新庁舎を整備することとし、令和2年度までの本体工事完了を目指し速やかな事業スケジュールの構築と事業着手を図っている。
○　時間的制約がある中で、市民アンケートやタウンミーティング、中高生等を対象とした市民ワークショップの開催など、市民への情報提供や意見聴取を積極的に実施している。